

2012年3月期 第2四半期決算概要

ルネサス エレクトロニクス株式会社

2011年10月31日

代表取締役社長 赤尾 泰

エグゼクティブサマリー

I. 2012年3月期 第2四半期決算概要

- 震災影響を受けた生産・供給能力の正常化に伴い売上が回復し
第2四半期業績はほぼ当初計画どおりに着地

II. 2012年3月期 通期業績予想

- 世界的な景気減速と為替影響により売上を下方修正
- 売上減に対し、利益予想は費用削減施策遂行により不変

I. 2012年3月期 第2四半期決算概要

2012年3月期 第2四半期(7-9月期)決算概要

- 半導体売上高は、前四半期比19%増の2,182億円となり、当初計画*を若干下回るものの、為替影響も考慮するとほぼ計画どおり
- 営業損益・当期純損益は、売上増に加え、研究開発費効率化などの100日プロジェクトの効果も寄与し、大きく改善

2011年3月期

2012年3月期

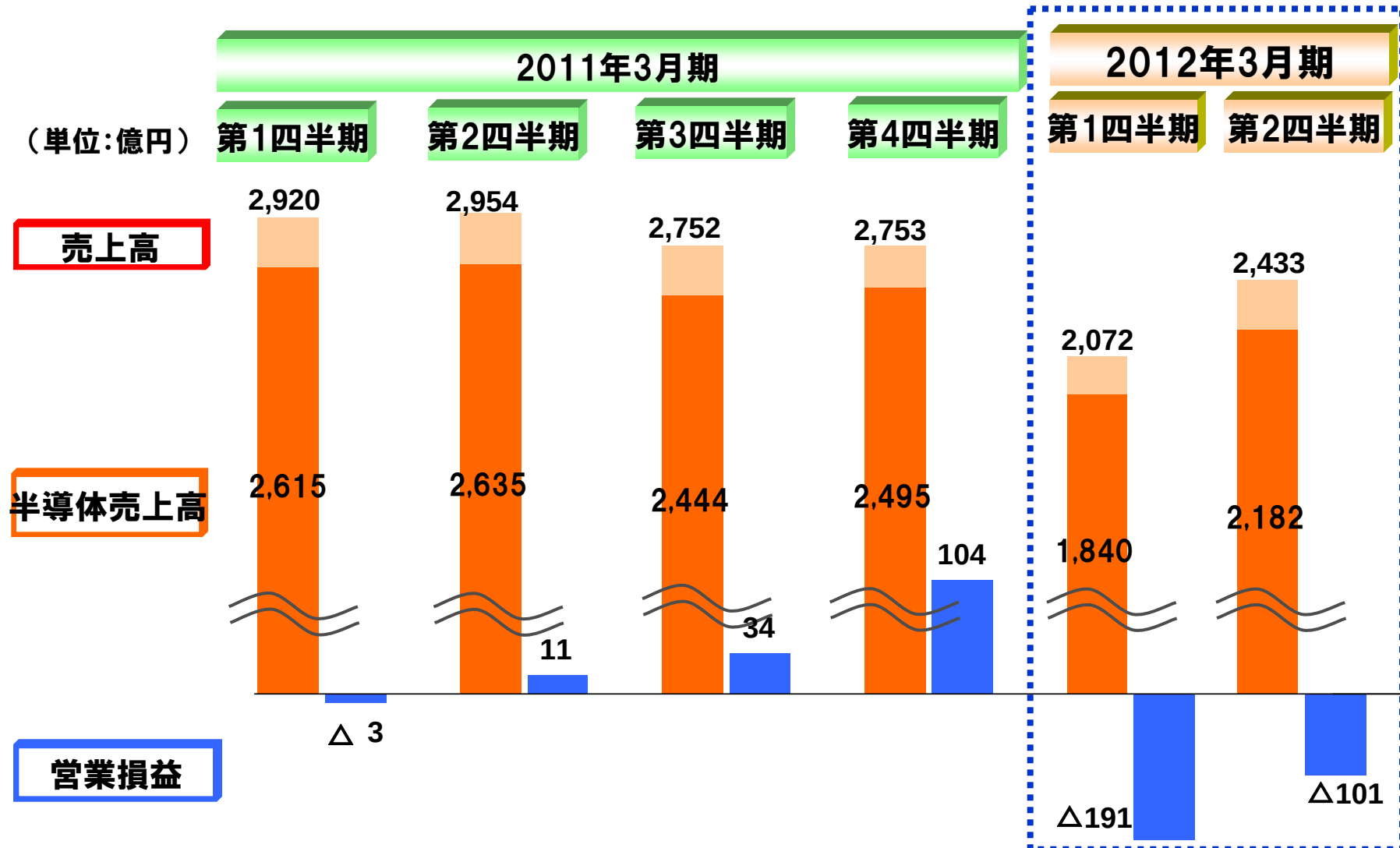
(単位:億円)

	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比
売上高	2,954	2,072	2,433	+361 (+17%)	△521 (△18%)
半導体売上高	2,635	1,840	2,182	+341 (+19%)	△453 (△17%)
営業損益	11	△191	△101	+90	△112
経常損益	△43	△203	△131	+72	△88
四半期純損益	△82	△332	△88	+244	△6
1US\$=	88円	82円	79円	3円 円高	9円 円高
1ユーロ=	111円	117円	113円	4円 円高	2円 円安

*当初計画は8/2の第1四半期決算発表時点

四半期業績推移

■ 生産減を中心とした震災影響は第1四半期で底入れし、業績回復へ

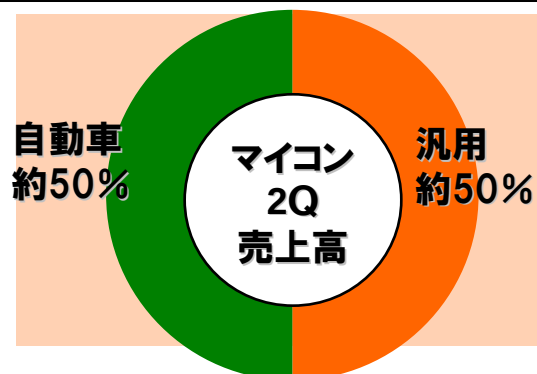


2012年3月期 第2四半期 半導体売上高の事業別状況①

- 震災影響を受けた生産・供給能力が大きく回復し、3事業全てで前四半期比増収

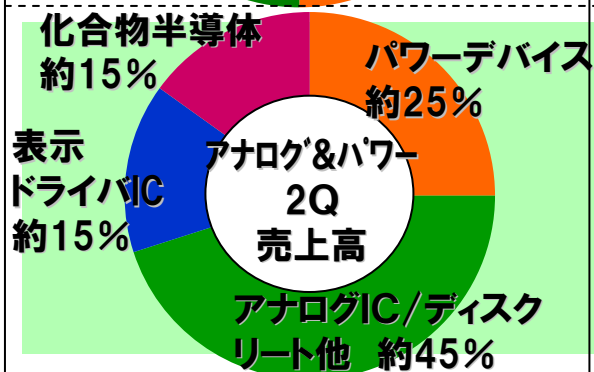
(単位:億円)	2011年3月期	2012年3月期			
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比
半導体売上高 計	2,635	1,840	2,182	+341 (+19%)	△453 (△17%)
マイコン	959	772	875	+103 (+13%)	△85 (△9%)
アナログ&パワー 半導体(A&P)	835	629	672	+43 (+7%)	△163 (△20%)
SoC	832	418	632	+214 (+51%)	△200 (△24%)
その他半導体	9	22	3	△19 (△85%)	△5 (△62%)

2012年3月期 第2四半期 半導体売上高の事業別状況②

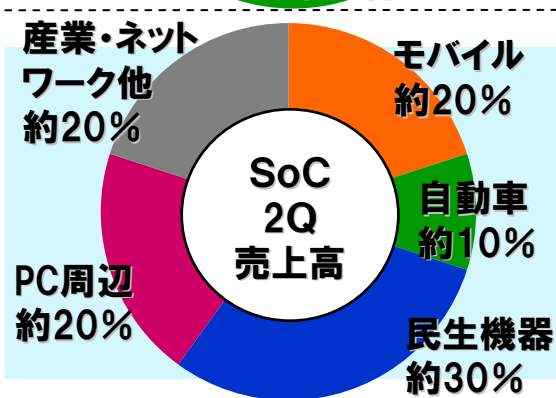


➢ 汎用マイコンは、那珂工場復旧や代替工場の生産寄与により供給力が回復し、民生やPC周辺機器向けで前四半期比売上増だが、産業向けは中国を中心に需要が伸びず、売上は横ばい

➢ 自動車マイコンは、自社の供給力回復により、前四半期比20%の売上増



➢ パワーデバイスとアナログICは、国内外自動車メーカー向け需要の伸びが牽引し、前四半期比売上増だが、PC向けで調整があり想定を下回る

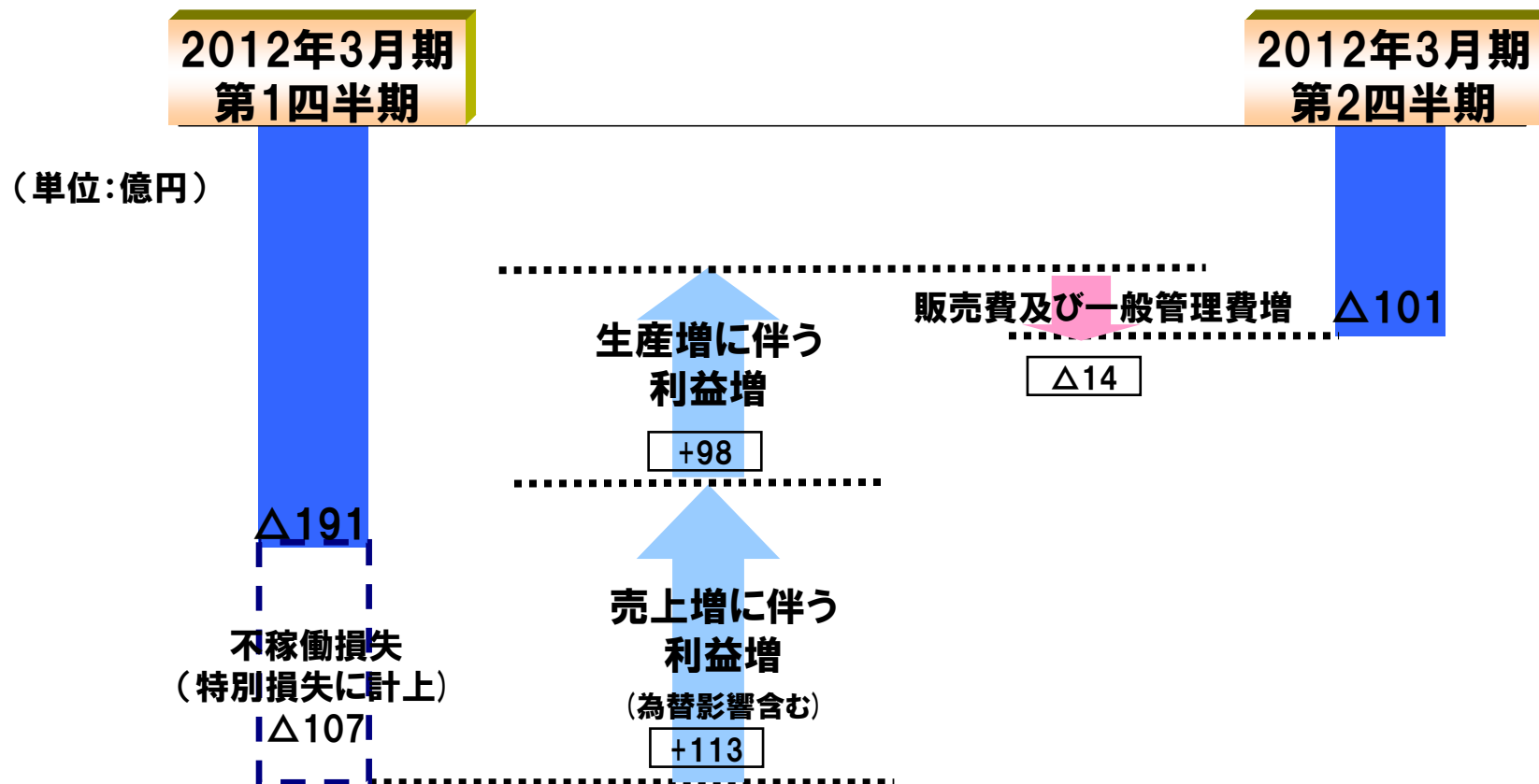


➢ 自動車、PC周辺機器、産業向けは、第1四半期に那珂工場被災の影響を大きく受けたが、同工場生産再開に伴い前四半期比売上増

➢ 民生向けは、アミューズメントが想定を上回り前四半期比で売上増なるも、TV向けなどで見込みを下回る低い伸び

2012年3月期 第2四半期営業損益（前四半期比）

- 売上増と生産増に伴う利益増により、営業損益は、計画以上に第1四半期比で改善
- 期末集中を見込んだ費用発生は100日プロジェクト推進によるシナジー効果の発現等により抑制



バランスシートの状況

(単位:億円)	11/3末	11/6末	11/9末
総資産	11,450	9,374	9,177
うち 現金および現金同等物	3,373	1,770	1,583
うち たな卸資産	1,234	1,345	1,386
負債合計	8,540	6,816	6,799
うち 有利子負債	3,782	2,665	2,656
株主資本	3,060	2,728	2,640
純資産合計	2,911	2,558	2,379
D/Eレシオ(グロス)	1.33倍	1.07倍	1.15倍
D/Eレシオ(ネット)	0.14倍	0.36倍	0.47倍
自己資本比率	24.8%	26.5%	25.1%

(注)①現金および現金同等物:「現金および預金」と「有価証券」の単純合算値から「預入期間が3ヶ月を超える定期預金」を控除しております。
 ②有利子負債:「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「リース債務」、「長期借入金」
 ③自己資本:「株主資本」、「その他の包括利益累計額」 ④D/Eレシオ(グロス):有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況

2011年3月期

2012年3月期

(単位：億円)

	第2四半期	上期	通期		第1四半期	第2四半期	上期
営業活動による キャッシュ・フロー	350	330	1,025		△292	80	△211
投資活動による キャッシュ・フロー	△184	△328	△958		△148	△178	△326
フリー・ キャッシュ・フロー	166	2	67		△440	△97	△537

II. 2012年3月期 通期業績予想

2012年3月期 通期 連結業績予想

- 通期の売上高は、世界的な景気減速や為替影響を考慮し、下方修正
- 100日プロジェクトにより進める効率化と追加的な費用削減施策等により
下期の当期黒字化目標は不変

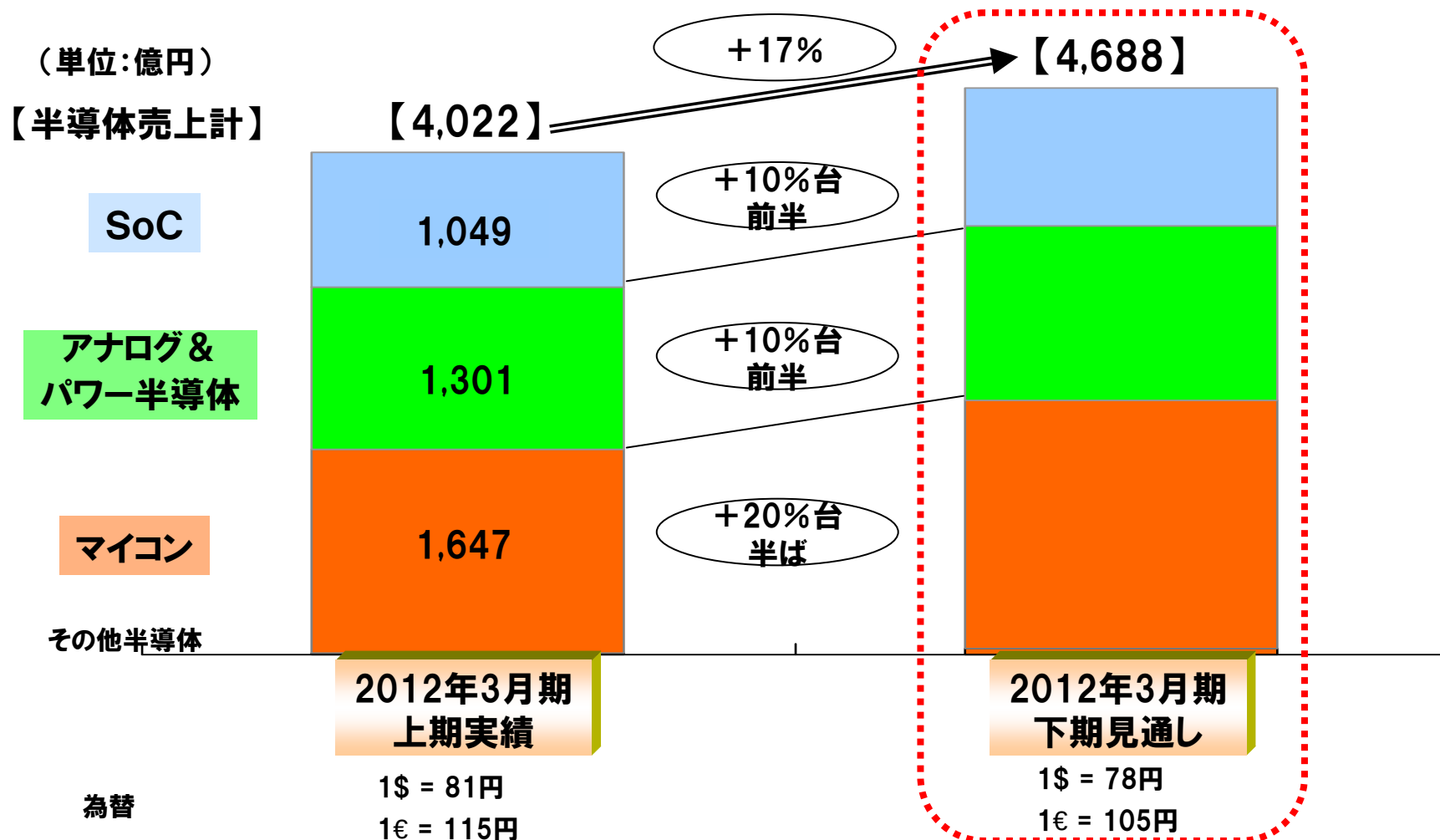
(単位:億円)	2011年3月期		2012年3月期					
	上期	通期	上期 当初計画*	上期 実績	通期 当初計画	通期 見通し	上期 当初計画比 前年同期比	通期 当初計画比 前年同期比
売上高	5,875	11,379	4,620	4,506	10,190	9,680	△114 △1,369	△510 △1,699
半導体売上高	5,250	10,189	4,080	4,022	9,080	8,710	△58 △1,228	△370 △1,479
営業損益	7	145	△350	△292	△280	△280	+58 △299	0 △425
経常損益	△78	10	△400	△333	△370	△370	+67 △255	0 △380
当期純損益	△412	△1,150	△430	△420	△400	△400	+10 △8	0 +750
1US\$=	90円	86円	82円	81円	82円	78円	1円 円高 9円 円高	4円 円高 8円 円高
1ユーロ=	116円	114円	110円	115円	110円	105円	5円 円安 1円 円高	5円 円高 9円 円高

*当初計画は8/2の第1四半期決算発表時点

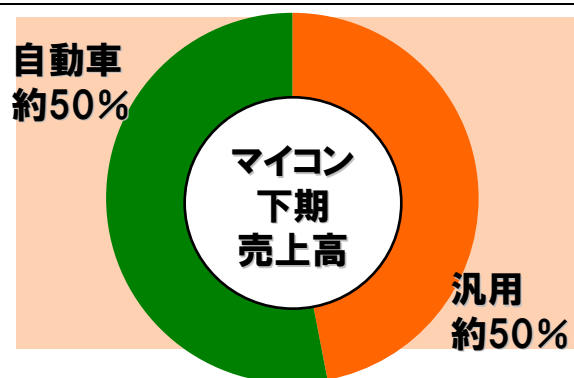
下期為替前提

2012年3月期 下期半導体売上見通し（上期比）

- 上期比の売上増分の約6割は自動車向けを中心としたマイコンの売上増となり、為替影響△90億円があるものの、需要増により+17%増収

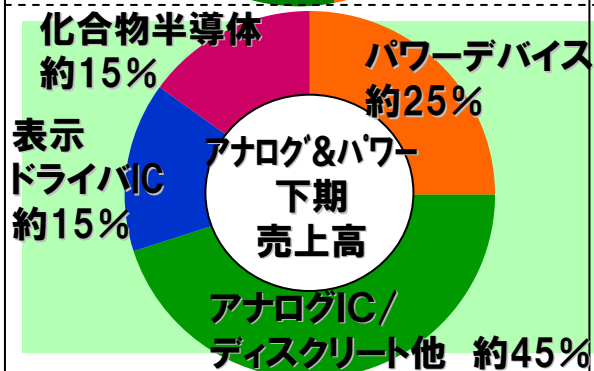


2012年3月期 下期 半導体売上高の事業別状況



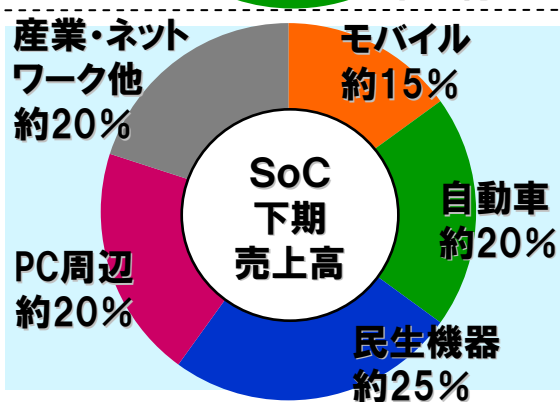
➤ 汎用マイコンは、生産・供給能力が回復し上期比で売上増なるも、欧州の財政不安や中国の成長鈍化により、PC周辺機器などで需要が軟化傾向にあり、第4四半期の不透明感が高まっている

➤ 自動車マイコンは、国内自動車メーカーの増産計画に大きな変更はなく、上期比30%以上の売上増



➤ 自動車向けのパワーデバイスとアナログICは、国内自動車メーカーの増産に伴い上期比売上増だが、PCや中国向けで需要軟化

➤ 表示ドライバICは、中小型向けは好調だが、大型パネル向けの苦戦が続き上期比売上は微増



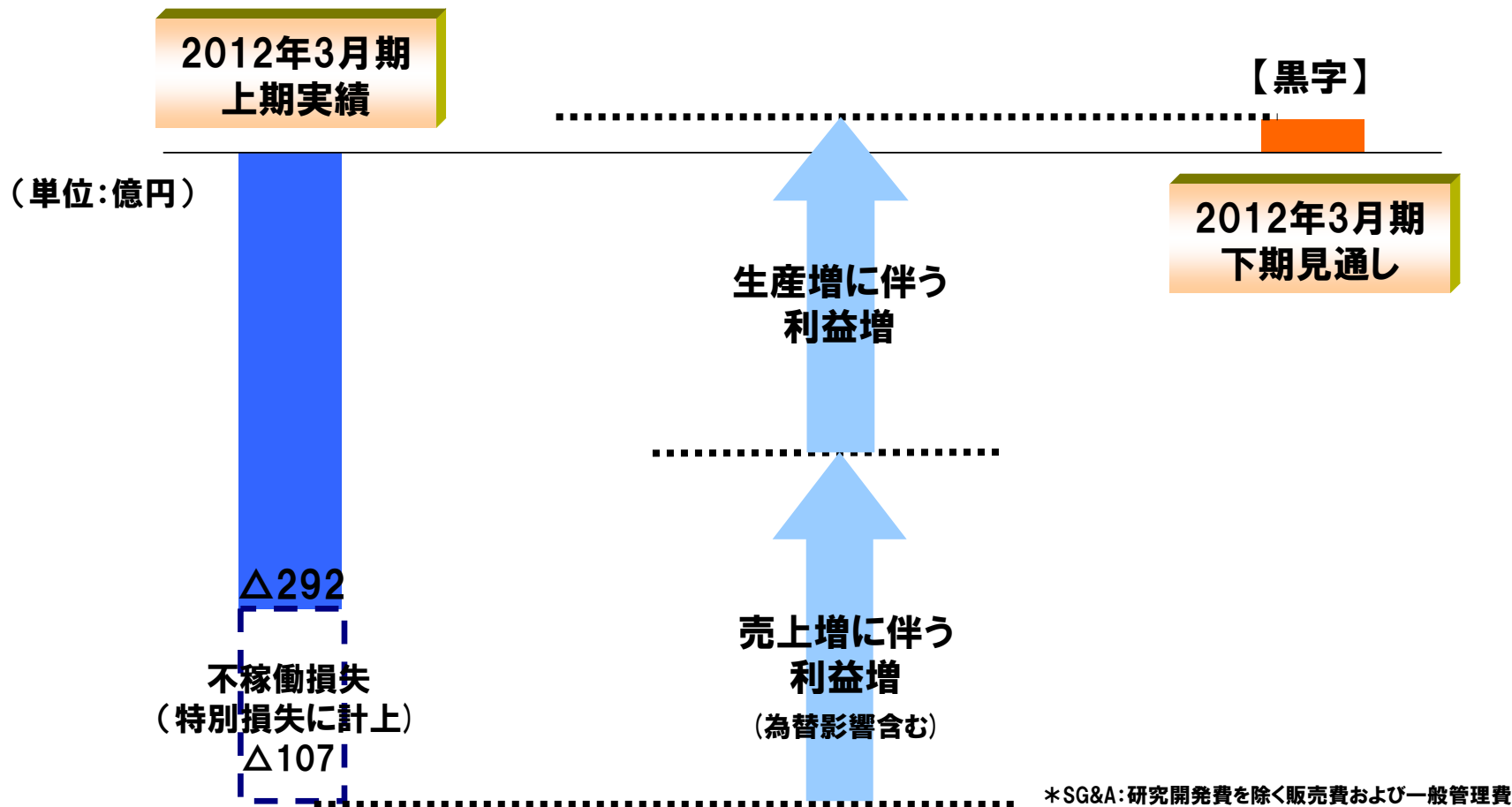
➤ モバイル向けは、急激なスマートフォンへのシフトが続き、上期の低い売上水準にとどまる

➤ 国内自動車メーカーの増産計画と那珂工場の生産復旧が牽引する自動車向け、および需要回復を見込む産業・ネットワーク向けで上期比売上増

➤ 景気の不透明感の高まりにより、民生・PC周辺機器向けで需要低迷

2012年3月期 下期営業損益見通し（上期比）

- 半導体売上高で上期比666億円増により、売上増に伴い利益増加
- 震災からの早期復旧により、第2四半期以降生産稼働が改善
- 統合シナジー効果の継続により、SG&Aおよび研究開発費増は抑制



下期の取り組み

■ 需要の取込と生産効率化の推進

- － 震災からのリカバリ需要を確実に取込むと共に、生産効率改善を推進
 - ・マイコンを中心とした下期増産対応は確実に実行
 - ・生産稼働率に応じた費用(準固定費)の機動的な抑制

■ 研究開発費の効率化の促進

- － 100日プロジェクトのシナジー効果による効率化の促進
 - ・上期において既に当初計画より約70億円削減
 - ・下期も引き続きシナジー効果の早期発現を促進し、当初計画比削減、上期実績レベルに抑制

■ 費用削減施策

- － あらゆる経費の削減に努めると共に、緊急的に人件費施策を実施

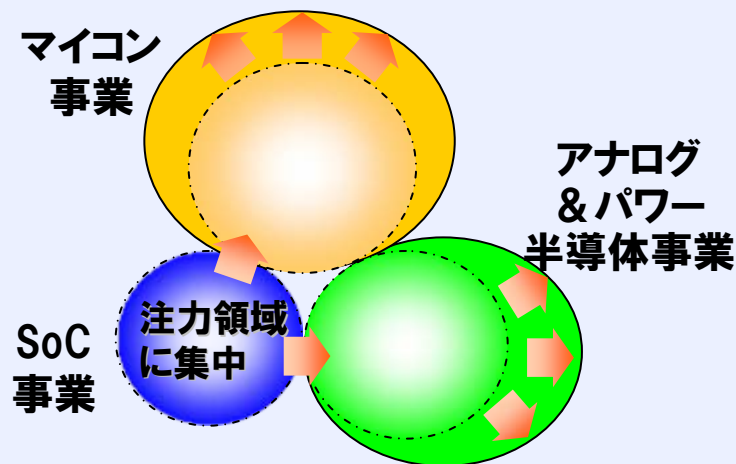
III . まとめ

安定的な利益体質へ ー事業・生産構造対策

■ 安定的に利益を出せる事業体質を目指し、事業・生産構造対策を引き続き推進

事業構造対策

- ・SoC事業の大胆な取捨選択と、マイコンおよびアナログ&パワー半導体事業への更なる注力を柱とした事業構造対策を推進



パワーアンプ事業を村田製作所に譲渡(2012年2月)

パワーアンプ事業

生産構造対策

- ・前工程: ウェハ大口径化と先端プロセスを中心とした海外生産委託を拡大

- ・28nm以降のSoCを全量生産委託
- ・ローズビル8インチライン*1売却(11年5月)
- ・甲府6インチライン*2縮小(11年度第2四半期末)
- ・高崎5インチライン*3縮小(11年度第3四半期末)
- ・滋賀5インチライン*4集約(11年度末)

- ・後工程: 海外自社工場と海外サブコンの活用を拡大

- ・閉鎖した福岡工場*5の土地売却(11年9月)
(産業用刃物メーカーの株式会社ファインテックへ)
- ・東京デバイス本部*6閉鎖(11年度末)

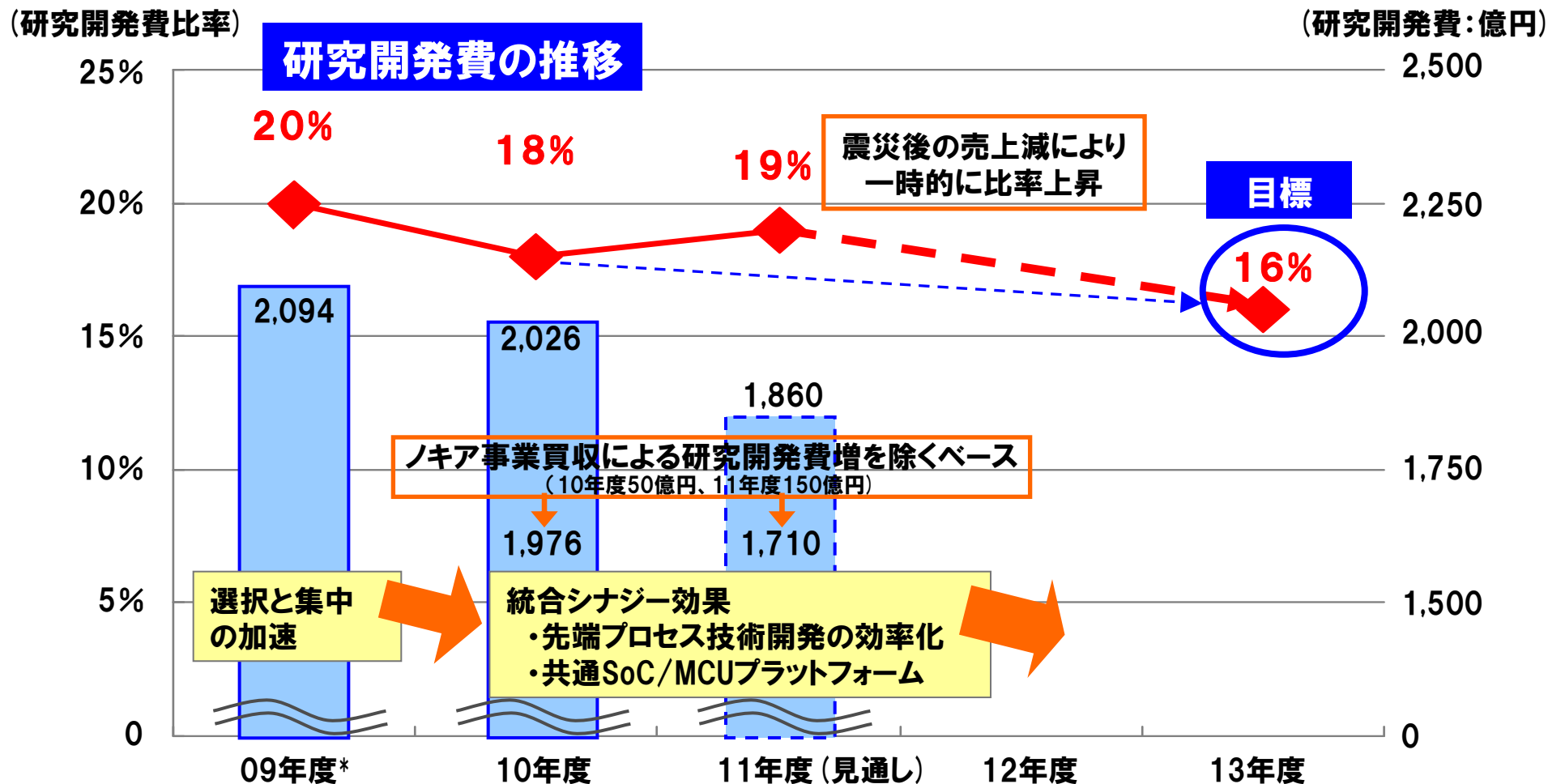
後工程工場*7

*1: ルネサス エレクトロニクス アメリカ ローズビル工場(アメリカ、カリフォルニア)
*2: ルネサス エレクトロニクス 甲府工場(山梨県甲斐市)
*3: ルネサス エレクトロニクス 高崎工場(群馬県高崎市)
*4: ルネサス関西セミコンダクタ 滋賀工場(滋賀県大津市)

*5: ルネサス セミコンダクタ九州・山口 福岡工場(福岡県柳川市)
*6: ルネサス東日本セミコンダクタ 東京デバイス本部(東京都青梅市)
*7: ルネサス東日本セミコンダクタ 長野デバイス本部(長野県小諸市)

安定的な利益体質へ ー費用効率化①

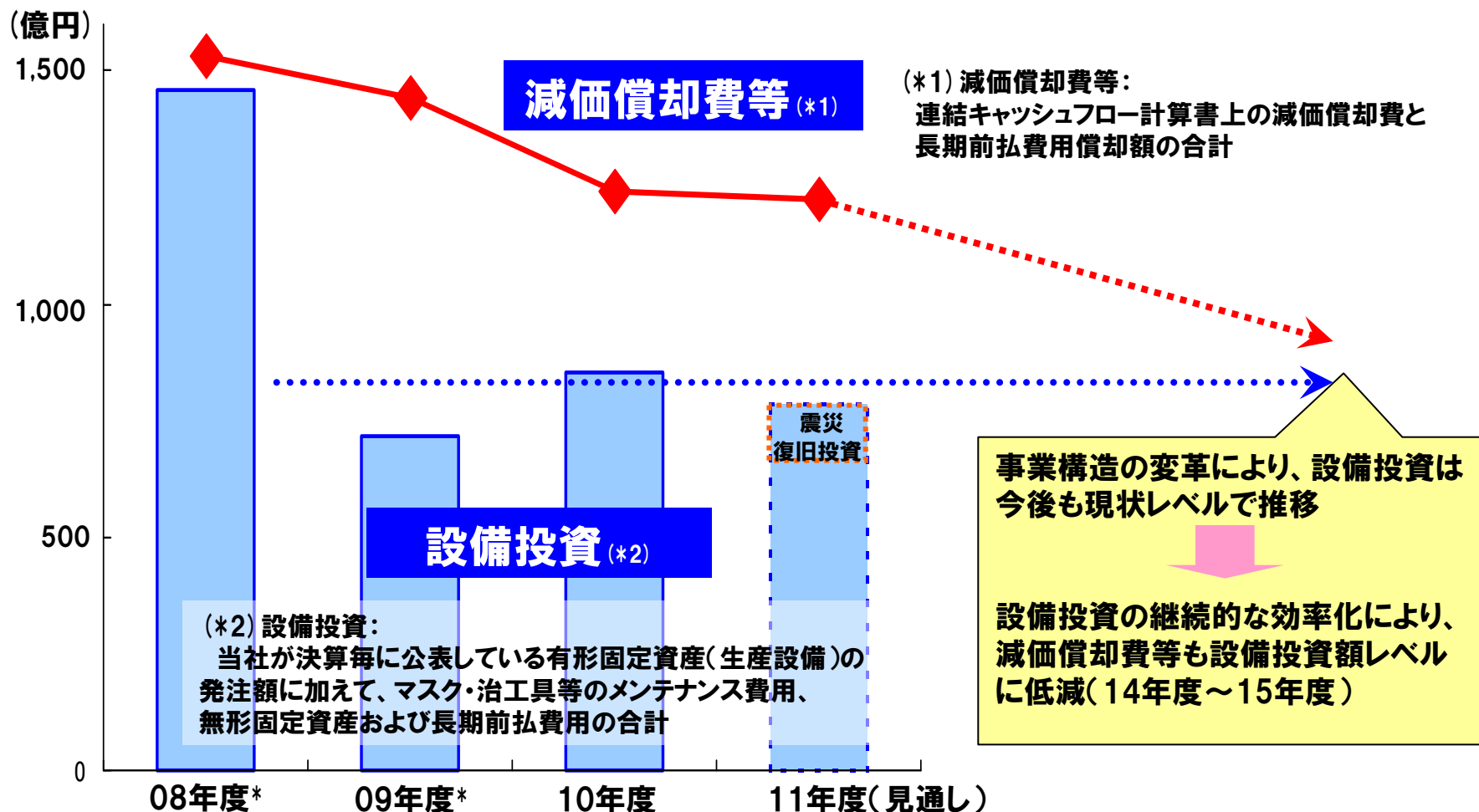
- 研究開発費効率化に向けた取り組みを加速し、研究開発費比率(対全社売上) 16%へ
- 今年度の研究開発費は当初計画より抑制へ



*09年度の数値は、旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサス テクノロジの売上高、研究開発費を単純合算して算出

安定的な利益体質へ ー費用効率化②

- 設備投資の継続的な効率化に伴い、減価償却費も減少方向
- 今年度の設備投資も当初計画より抑制へ



*08-09年度の数値は、旧NECエレクトロニクス(株)と旧(株)ルネサス テクノロジーの各数値を単純合算して算出

100日プロジェクトを通じたシナジー効果の発現

- 100日プロジェクトによる事業の選択と集中の結果、統合シナジーとして費用抑制と製品力強化を両立し、戦略製品として新成長市場へ投入

製品・技術の一本化

- ・リソース一本化による費用抑制
- ・旧2社技術の取捨選択による製品力強化

統合マイコンRL78

- ・78KとR8Cを統合したローパワーマイコン決定版
→第1弾製品を11年1月市場投入

世界初40nmフラッシュマイコン

- ・旧2社技術を統合した大容量・高速・低消費電力品
→12年度下期サンプル出荷予定

先端生産戦略転換

- ・先端開発を一本化し、28nm以降のSoCを全量生産委託
→11年度第4四半期から28nm製品試作開始

新規強化事業

- ・統合後のリソース再配分による事業強化

中国市場向けマイコン

- ・中国市場向けに3年間で1,000製品投入
→11年度上期に150製品市場投入完了

マイコンとA&P製品のキットソリューション

- ・マイコン+アナログ半導体の「Smart Analog」を展開
→第1弾製品「Smart Analog IC」を11年10月発表
- ・高圧品を中心にパワーデバイスのラインアップ拡充
→3年間で1,000製品開発を目指し、現在500製品開発済

LTEモデムプラットフォーム

- ・ノキアから世界的なモデム技術を買収
→第1弾製品を11年2月発表

戦略製品として投入

新成長市場（スマート社会・新興国）

まとめ

- 2012年3月期第2四半期業績は、生産リカバリがあり計画通り推移
- 通期の半導体売上高は、為替影響と世界経済の悪化に伴う需要軟化により、下方修正。
第4四半期の不透明感は引き続き高い
- 徹底した効率化と費用削減施策を推進し、下期の当期黒字を実現
- 安定的に利益を出せる事業体質を目指した構造対策を推進すると共に、シナジー効果を発揮して実現した戦略製品を新成長市場に投入

（将来予測に関する注意）

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。



ルネサス エレクトロニクス株式会社

© 2011 Renesas Electronics Corporation. All rights reserved.